

福生市下水道事業 経営戦略

令和3年3月
福 生 市

目次

第1章 事業概要	1
1. 事業の現況	1
① 施設	1
② 使用料	2
③ 組織	3
2. 民間活力の活用等	3
3. 経営比較分析表を活用した現状分析	3
第2章 将来の事業環境	4
1. 処理区域内人口の予測	4
2. 有収水量の予測	4
3. 使用料収入の見通し	5
4. 施設の見通し	6
5. 組織の見通し	6
第3章 経営の基本方針	7
第4章 投資・財政計画(収支計画)	8
1. 投資・財政計画(収支計画)	8
2. 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明	8
① 収支計画のうち投資についての説明	8
② 収支計画のうち財源についての説明	9
③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明	10
3. 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	11
① 今後の投資についての考え方・検討状況	11
② 今後の財源についての考え方・検討状況	11
③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況	12
第5章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	13
別紙1:経営比較分析表(令和元年度)	14
別紙2:投資・財政計画(収支計画) -収益的収支-	16
別紙2:投資・財政計画(収支計画) -資本的収支-	17

第1章 事業概要

1. 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和 53 年度 (供用開始後 43 年)	法適 (全部適用・一部適用)	法適(一部適用)
処理区域内 人口密度	86.1 人/ha	流域下水道等への 接続の有無	有り
処理区数	多摩川上流処理区 1 区		
処理場数	処理場なし。東京都下水道局の多摩川上流水再生センターで処理を行っている。		
広域化・共同化・ 最適化実施状況 *1	平成 14 年度より東京都下水道局と多摩川上流流域下水道事業対策協議会を構成する立川市・青梅市・昭島市・福生市・羽村市・瑞穂町で水質検査の共同実施。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

第1章 事業概要

② 使用料

一般家庭用使用料 体系の概要・考え方	次の表に定めるところにより算定した額に 100 分の 110 を乗じて得た額	
	下水道使用料金表(月額)	
	排出量	料金
	10 m ³ 以下の分	320 円
	10 m ³ を超え 20 m ³ 以下の分	1 m ³ につき 64 円
	20 m ³ を超え 50 m ³ 以下の分	1 m ³ につき 75 円
	50 m ³ を超え 100 m ³ 以下の分	1 m ³ につき 105 円
	100 m ³ を超え 200 m ³ 以下の分	1 m ³ につき 130 円
	200 m ³ を超え 500 m ³ 以下の分	1 m ³ につき 155 円
	500 m ³ を超え 1,000 m ³ 以下の分	1 m ³ につき 200 円
	1,000 m ³ を超え 10,000 m ³ 以下の分	1 m ³ につき 245 円
10,000 m ³ を超える分	1 m ³ につき 380 円	
業務用使用料体系の 概要・考え方	同上	
その他の使用料体系の 概要・考え方	浴場汚水は次の通り算定した額に 100 分の 110 を乗じて得た額	
	下水道使用料金表(月額)	
	排出量	料金
	10 m ³ 以下の分	1 m ³ につき 130 円
10 m ³ を超える分	1 m ³ につき 13 円	
条例上の使用料 *2 (20 m ³ あたり)	令和元年度(10 月～)	1,056 円
	平成 30 年度	1,036 円
	平成 29 年度	1,036 円
実質的な使用料 *3 (20 m ³ あたり)	令和元年度(10 月～)	2,607 円
	平成 30 年度	2,524 円
	平成 29 年度	2,446 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における 20 m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職員数	5人(損益勘定所属職員3人 資本勘定所属職員2人)		
事業運営組織	都市建設部	道路下水道課	下水道グループ

2. 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	該当なし
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

3. 経営比較分析表を活用した現状分析

令和元年度では、経費回収率が 134.68%で類似団体の平均値 92.08%と比較して高い数値となっています。その要因は汚水排出量の大口使用者があることで、使用料収入が大きくなっていることが考えられます。また汚水処理原価についても 93.57 円で類似団体の平均値 132.95 円と比較しても原価を抑えることができます。類似団体と比較しても全体的に安定しており、健全な経営ができています。

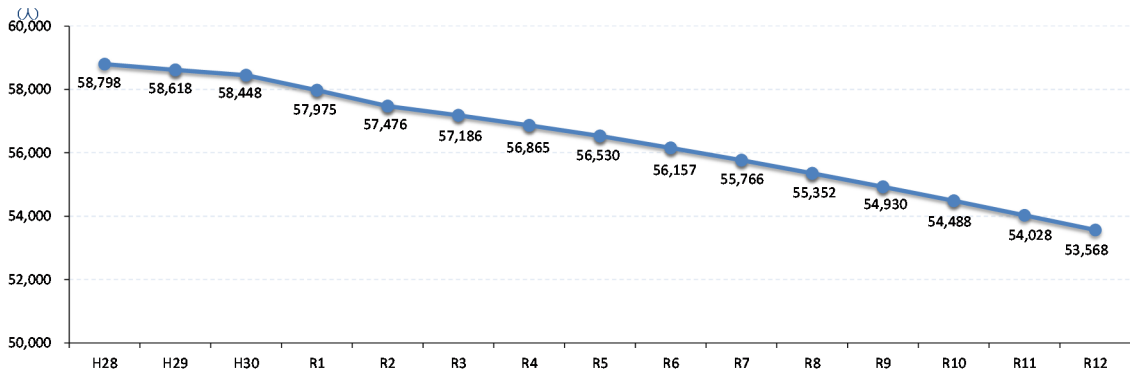
今後は使用料の減少や管渠の改築・更新等の費用が見込まれることから、引き続き健全・効率的な経営を目指していきます。

経営比較分析表はP14「別紙1:経営比較分析表(令和元年度)」をご参照ください。

第2章 将来の事業環境

1. 処理区域内人口の予測

処理区域内人口は、本市における『福生市総合計画第5期』で定めた推計値(住民基本台帳を用い、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠)を基に算出しています。污水管渠の整備率はほぼ100%であり、処理区域面積の増加予定はなく、人口においてはすでに減少に転じており、令和12年度には約53,568人まで減少する見込みです。

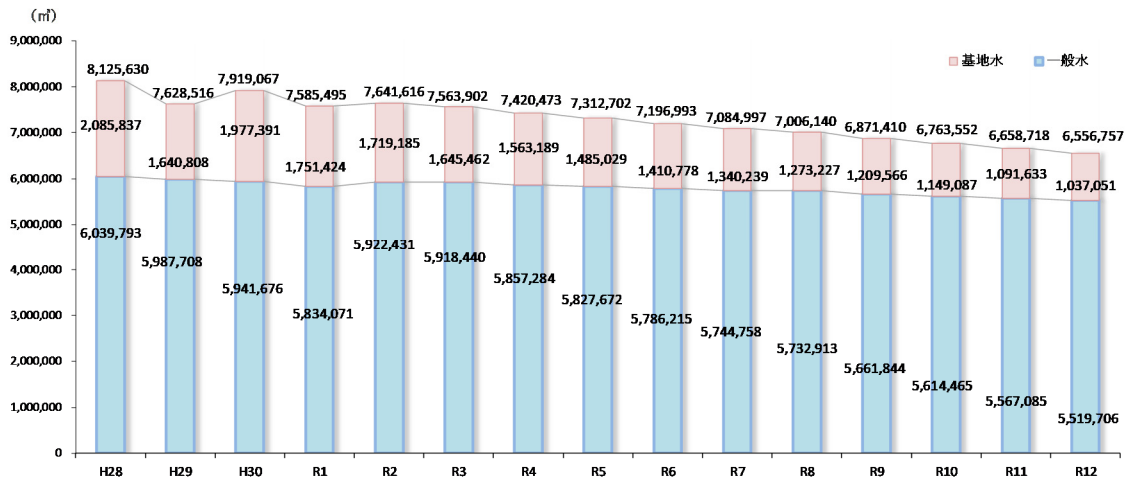


処理区内人口の経年推移(令和元年度までは実績値、令和2年度以降は推計値)

2. 有収水量の予測

本市の有収水量は、一般水(家庭用・事業用排水)が全体の約80%、基地水(横田基地からの排水)が全体の約20%を占めています。

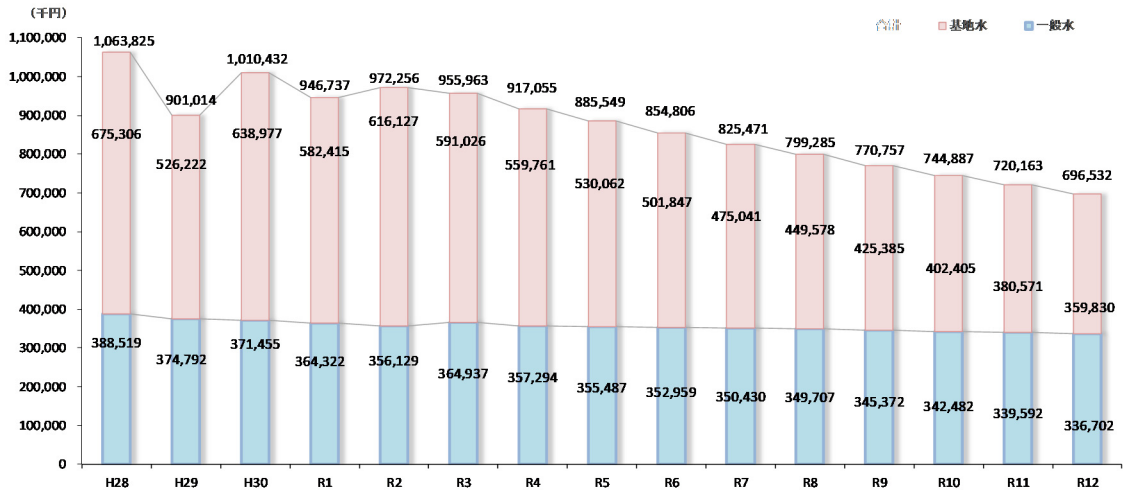
一般水は人口減少や節水傾向の影響で令和3年度以降減少傾向が続くと見込んでいます。基地水については実績値では多少の増減はあるものの、近年は減少傾向が続いており、令和3年度以降減少傾向が続くと見込まれます。計画期間内における有収水量全体としては、令和3年度の約756万m³から令和12年度の約655万m³まで減少する見込みです。



有収水量の経年推移(令和2年度は決算見込み値、令和3年度は予算値、以降は推計値)

3. 使用料収入の見通し

本市の営業収益の根幹である下水道使用料は、一般水(家庭用・事業用排水)が全体の約 40%、基地水(横田基地からの排水)が全体の約 60%を占めています。有収水量の減少に伴い、一般水・基地水ともに使用料の減少を見込んでいます。令和3年度の約 9.5 億円から令和 12 年度には約 6.9 億円まで減少する見込みです。

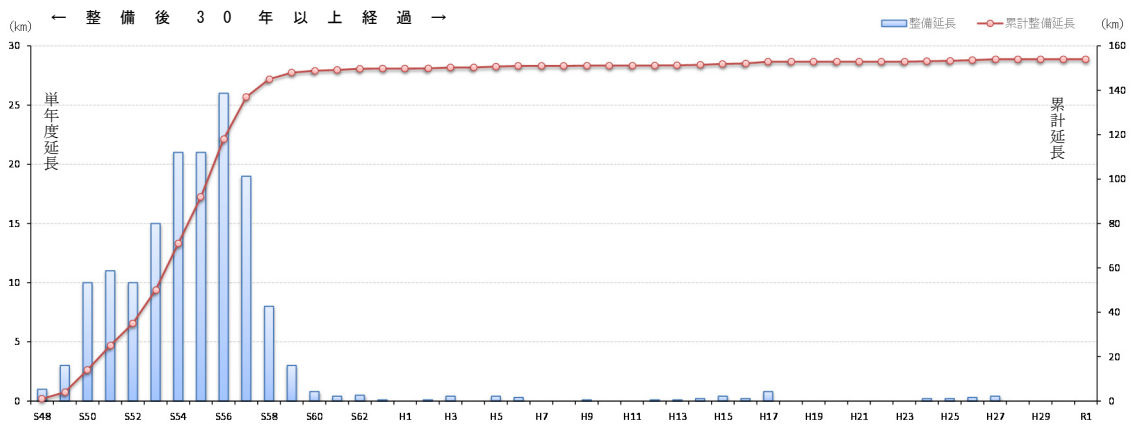


使用料収入の経年推移 (令和2年度は決算見込み値、令和3年度は予算値、以降は推計値)

第2章 将来の事業環境

4. 施設の見通し

本市の污水管は昭和48年に整備着手し、その後昭和60年にはほぼ整備を完了しており、現在約154kmを管理しています。整備後30年以上経過している管渠がほとんどであり、下水道施設を適正に管理し、下水道サービスを持続的・安定的に提供していくためには、施設の延命化や改築更新等の取り組みが必要です。このため、平成30年度に福生市公共下水道ストックマネジメント基本計画を策定し、計画に基づき管渠の点検・調査、修繕改築計画・実施設計・修繕改築工事に取り組むことで、施設の効率的な運営を行い、コストの平準化及び削減を実施し、安定したサービスの提供を目指していきます。



年度別污水管渠整備延長及び累計整備延長の経年推移

5. 組織の見通し

今後、人口減少による使用料収入の減少が見込まれていく中で施設の更新時期が集中的に到来することや防衛補助事業、福生都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業、福生駅西口の再開発事業などの長期間にわたる業務が増加することで支出の増加が見込まれます。経営面での課題だけでなく、業務の増加に対応できるように業務の見直しや効率化を検討し、ノウハウの継承や業務の引き継ぎを行っていきます。

第3章 経営の基本方針

将来の事業環境等を踏まえた、事業を継続する上での経営理念、基本方針等は以下のとおりです。

- ◇基本構想、基本計画及び下水道総合計画に基づき、計画的に汚水事業及び雨水事業を進め、適正な維持管理を行い経営の健全化を図っていきます。
- ◇地方公営企業法の規定に基づいた財務規定を適用することにより、企業会計の円滑な運用を行います。
- ◇雨水浸透施設の普及等地下水涵養(かんよう)のため、雨水流出抑制を推進するとともに、浸水・冠水箇所の早期解消を図るために重点的に雨水管渠整備を進めます。
- ◇財政収支の見通しを的確に把握し、後年度負担を極力軽減し、安定した健全な経営を進めます。
- ◇横田基地からの雨水幹線の更生事業を継続して進めます。
- ◇福生市公共下水道ストックマネジメント基本計画(平成31年3月策定)に基づき、老朽化する下水道施設の改築更新などを進めます。
- ◇補助金等の収入確保や基金の積立てを行い、将来的な更新事業等に備えます。
- ◇雨水事業の主な財源となる一般会計からの繰入金については、一般会計と連動した運営を行います。
- ◇企業債については計画的な下水道事業を継続していくための財源になり、交付税措置もあることから継続した予算措置を行います。
- ◇汚水事業については、公共下水道ストックマネジメント基本計画に基づく事業を実施します。
- ◇雨水事業については、施設の効率的な維持管理を行うとともに、雨水管渠の整備を行い、冠水区域の早期解消に取り組みます。

第4章 投資・財政計画(収支計画)

1. 投資・財政計画(収支計画)

投資・財政計画(収支計画)については、P16・17「別紙2:投資・財政計画(収支計画)」をご参照ください。

2. 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

【目標】

現時点で予定されている事業費を反映させました。

公共下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、効率的に老朽化する下水道施設の改築更新などを進めます。

雨水の冠水箇所が判明した場合は計画的に管渠の布設を行います。

年度	内容	金額
令和3～12年度	雨水管渠更生事業	約29億円
令和5～12年度	福生市公共下水道ストックマネジメント事業	約15億2千万円
令和3～4年度	福生市都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業に伴う管渠敷設	約4億円
令和4～6年度	福生駅西口再開発事業に伴う管渠敷設	約2億6千万円
令和3～5年度	福生市都市計画道路3・3・30号線(武蔵野工業線)事業に伴う管渠敷設	約1億6千万円
令和3～12年度	流域下水道改良事業負担金	約2億1千万円
令和3～12年度	流域下水道建設事業負担金	約4億2千万円

② 収支計画のうち財源についての説明

【目標】

収支の不足額が著しく大きくならないように、また企業債残高も大きく増加しないように計画をしました。

経費回収率は 100%を超えて推移しているが、今後、使用料収入の減少が想定されるので、100%を維持できるように経費や使用料の見直しを行っていきます。

下水道使用料	一般水	令和2年度は決算見込み値、令和3年度は予算値、令和4年度以降は有水水量を令和2年度の見込み有収水量から人口減少割合に応じ算出し、令和3年度の見込み単価約 61 円を乗じ算出しました。
	基地水	令和2年度は決算見込み値、令和3年度は予算値、令和4年度以降は平成 28 年度～令和元年度の平均増減比率約△5.0%で有水水量を推計し、下水道使用料金表に準じ算出しました。
雨水処理負担金	収益的支出の経費について繰出基準等により算出しました。	
補助金	福生市公共下水道ストックマネジメント事業について事業費の約8割を補助基本額とし、補助率 50%としました。	
企業債	流域下水道建設改良負担金、大規模な建設事業を企業債の対象としました。	
他会計出資金	資本的支出の経費について繰出基準等により算出しました。	
国(都道府県)補助金	雨水管渠改良事業について補助率 90%としました。 福生市公共下水道ストックマネジメント事業について事業費の約8割を補助基本額とし、補助率 50%としました。	
工事負担金	福生都市計画道路3・3・30号線(武蔵野工業線)事業に伴う管渠敷設事業の雨水分の 50%を都負担としました。	
基金繰入金	令和5年度より毎年2千万円を繰り入れることとしました。	

第4章 投資・財政計画(収支計画)

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

収支計画の策定に当たって反映した項目は以下のとおりです。

職員給与費	職員の増減や異動を見込めないため令和3年度予算額同額を令和4年度以降にも適用しました。
修繕費	福生市公共下水道ストックマネジメント基本計画に基づき計画的に管渠を管理していくため、管渠の老朽化は進むが、フレームを変えずに令和3年度予算の経常分同額を令和4年度以降にも適用しました。
委託料	経常的な経費についてはフレームを変えずに令和3年度予算の同額を令和4年度以降にも適用し、福生市公共下水道ストックマネジメント基本計画での事業費、事業認可変更委託を見込み積算しました。
流域下水道費	不明水量の今後の推移が見込めないため、令和元年度の不明水量を令和3年度以降の推計有水水量に加え、処理費単価 35.18 円/m ³ とし積算しました。

3. 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	該当なし
投資の平準化に関する事項	該当なし
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFI など)	該当なし
その他の取組	該当なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料収入の減が見込まれるため、使用料の見直しは必要です。前回の使用料改定は令和元年度に行っていることから、5年を目途に次回は令和6年度頃に行うように検討します。なお、損益収支の激変時には、検証を行い必要な場合は見直しを行います。
資産活用による収入増加の取組について	該当なし
その他の取組	該当なし

第4章 投資・財政計画(収支計画)

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など)	該当なし
職員給与費に関する事項	地方公営企業法の一部適用であるため、給与体系等については市長部局に委ねられるが、市長部局とも協議を行うことで適切な人員配置を行います。
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画に基づき改築修繕工事は資本的支出の建設改良費で行うとしているが、軽微な工事で補修できる箇所については修繕費で行います。
委託費に関する事項	委託料の削減手段を検討します。
流域下水道費に関する事項	該当なし
その他の取組	補助金、負担金については必要性を考え、継続、縮小、廃止を検討します。

第5章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

5年目に中間見直しを予定しています。また、計画条件の激変時に、検証を行い必要な場合は見直しを行います。

別紙1:経営比較分析表(令和元年度)

福生市下水道事業は平成31年度4月より公営企業会計に移行しました

経営比較分析表(令和元年度決算)

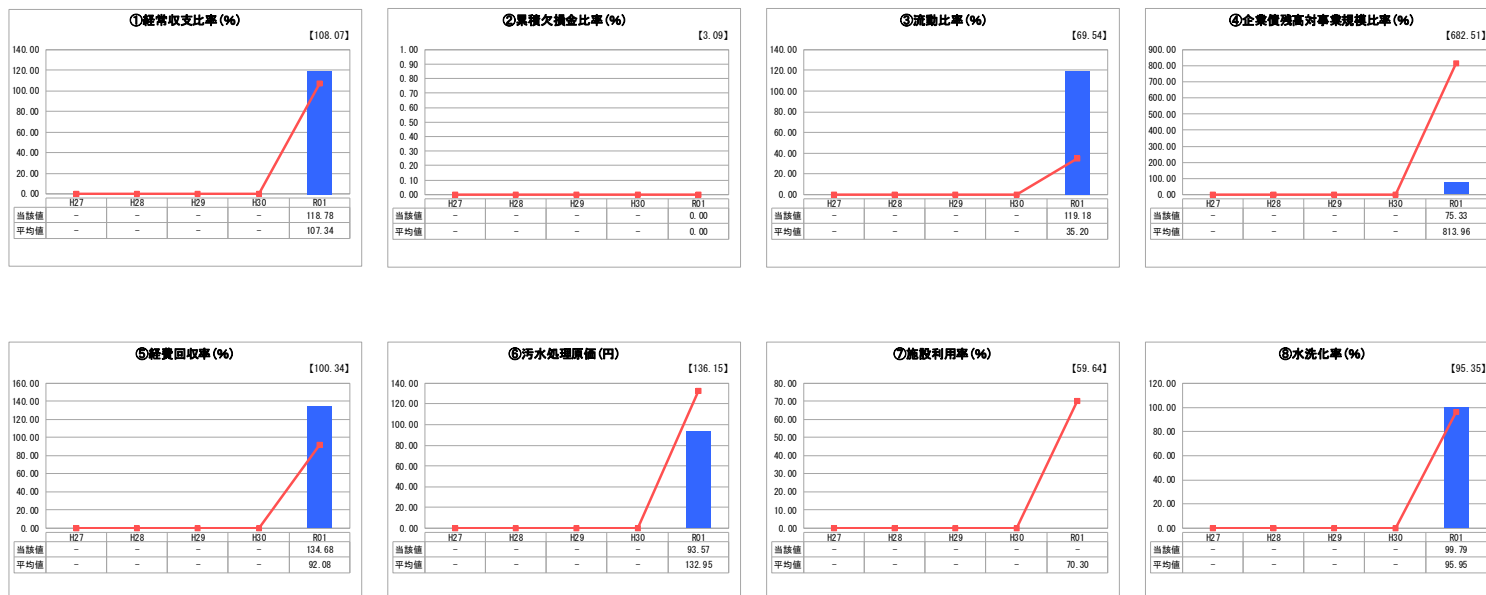
東京都 福生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり定額料金(円)
-	82.27	100.00	83.70	1,056

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
57,617	10.16	5,670.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
57,378	6.53	8,786.83

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①数値は100%を超えており、健全な収支となっている。今後は使用料収入の動向に注意しつつ、100%を維持し健全な経営を目指していく。

③数値は100%を超えており、健全な経営となっている。

④類似団体と比較して、非常に低い数値となっている。企業債に依存しすぎることなく、償還が順調に進んでいると考えられる。

⑤数値100%を超えており、類似団体と比較して高い数値となっている。使用料で回収すべき経費を賄っており、健全な経営が行えている。

⑥類似団体と比較して、低い数値となっている。効率的な汚水処理が実施されている。

⑧数値は100%に近い数値となっており、汚水処理が適切に行われている。

使用料収入について大口利用者等からの継続的な収入が見込まれる。企業債については残高や使用料の推移等を見ながら適切な借入を行っている。

以上のことから健全で効率の良い経営ができているといえる。

2. 老朽化の状況について

昭和48年度に事業着手しており、今後はさらに法定耐用年数が経過する管渠が出てくるため、改築・更新等が必要になる。平成30年度に下水道ストックマネジメント計画を策定し、今後は計画的に更新等を行う予定のため、改善率は向上していくものと考えられる。

全体総括

類似団体と比較し全体的に安定しており、健全な経営が出来ている。しかし、今後は使用料の減少が予想され、管渠の改築・更新等の費用の増加が見込まれる。そのため、引き続き、健全・効率的な経営を行うために、更なる経費削減と使用料の改定もきめた財源確保、計画的な事業実施等の取り組みを行っている。

別紙1:経営比較分析表(令和元年度)

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

別紙2:投資・財政計画(収支計画) -収益の収支-

(単位:千円, %)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算 見込)										
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,149,966	1,202,976	1,173,876	1,131,820	1,098,179	1,073,854	1,034,832	1,006,868	976,506	948,744	930,717	898,804
	(1) 下水道使用料	946,737	972,256	955,963	917,055	885,549	854,806	825,471	799,285	770,757	744,887	720,163	696,532
	(2) 雨水処理負担金 (B)	202,764	230,150	217,325	214,177	212,042	218,460	208,773	206,995	205,161	203,269	209,966	201,684
	(3) 手数料	465	570	588	588	588	588	588	588	588	588	588	588
	2. 営業外収益	348,332	400,891	415,755	408,577	411,109	404,538	413,026	408,015	411,969	398,286	399,214	395,789
	(1) 他会計負担金	12,009	47,507	51,959	44,549	44,078	43,733	43,467	43,251	43,069	42,909	42,762	42,623
	(2) 補助金	4,590	23,103	31,477	28,571	28,621	19,442	25,996	21,309	29,010	22,006	28,571	28,621
	(3) 長期前受金戻入	329,209	329,553	331,925	335,103	338,050	341,003	343,204	343,097	339,532	333,014	327,524	324,189
	(4) その他	2,524	728	394	354	360	360	359	358	358	357	357	356
	受取利息及び配当金	348	432	100	60	66	66	65	64	64	63	63	62
	雑収益	2,176	296	294	294	294	294	294	294	294	294	294	294
	収入計 (C)	1,498,298	1,603,867	1,589,631	1,540,397	1,509,288	1,478,392	1,447,858	1,414,883	1,388,475	1,347,030	1,329,931	1,294,593
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	1,193,459	1,250,146	1,324,201	1,300,468	1,306,233	1,302,502	1,307,807	1,291,244	1,299,218	1,265,844	1,276,172
(1) 職員給与		24,867	21,784	30,200	30,200	30,200	30,200	30,200	30,200	30,200	30,200	30,200	30,200
給料		10,368	9,696	12,240	12,240	12,240	12,240	12,240	12,240	12,240	12,240	12,240	12,240
退職給付費		1,607	1,521	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934
その他の		12,892	10,567	16,026	16,026	16,026	16,026	16,026	16,026	16,026	16,026	16,026	16,026
(2) 経費		484,244	541,687	599,275	564,189	560,315	547,272	545,949	531,040	545,761	524,665	551,369	522,642
修繕料		40,031	41,508	60,240	53,698	53,698	53,698	53,698	53,698	53,698	53,698	53,698	53,698
委託料		121,035	177,528	173,597	181,512	181,637	172,668	175,074	163,356	182,608	165,098	195,490	181,637
流域下水道費		315,876	316,171	326,575	321,945	317,946	313,872	310,143	306,952	302,421	298,835	295,147	280,273
その他の		7,302	6,480	38,863	7,034	7,034	7,034	7,034	7,034	7,034	7,034	7,034	7,034
(3) 減価償却費		684,348	686,675	694,726	706,079	715,718	725,030	731,658	730,004	723,257	710,979	694,603	677,327
2. 営業外費用		67,928	85,199	77,812	73,735	67,698	62,229	57,407	52,639	49,665	45,677	44,325	41,225
(1) 支払利息		67,928	57,807	50,473	45,005	39,224	34,065	29,583	25,483	21,941	18,859	16,195	13,932
(2) その他の		27,392	27,339	28,730	28,474	28,164	27,824	27,156	27,724	26,818	28,130	27,293	
支出計 (D)	1,261,387	1,335,345	1,402,013	1,374,203	1,373,931	1,364,731	1,365,214	1,343,883	1,348,883	1,311,521	1,320,497	1,271,394	
経常損益 (E)=(C)-(D)	236,911	268,522	187,618	166,194	135,357	113,661	82,644	71,000	39,592	35,509	9,434	23,199	
特別利益 (F)													
特別損失 (G)	4,795	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
特別損益 (F)-(G)	△ 4,795	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	232,116	268,422	187,518	166,094	135,257	113,561	82,544	70,900	39,492	35,409	9,334	23,099	
流動資産 (J)	479,068	633,928	644,157	440,583	471,717	509,259	545,948	606,156	671,756	772,270	878,446	1,054,072	
うち未収金	72,944	45,788	55,458	55,360	55,156	54,870	54,585	54,503	54,013	53,686	53,360	53,033	
流動負債 (K)	401,956	404,163	384,951	373,770	360,376	351,971	334,875	314,951	294,855	269,181	253,043	195,158	
うち建設改良費分	313,788	300,929	290,224	279,464	267,069	259,683	243,519	224,393	205,430	180,652	165,436	111,270	
うち一時借入金													
うち未払金	84,144	100,289	90,755	90,334	89,335	88,316	87,384	86,586	85,453	84,557	83,635	79,916	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	947,202	972,826	956,551	917,643	886,137	855,394	826,059	799,873	771,345	745,475	720,751	697,120	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)	1,149,966	1,202,976	1,173,876	1,131,820	1,098,179	1,073,854	1,034,832	1,006,868	976,506	948,744	930,717	898,804	

別紙2:投資・財政計画(収支計画) -資本的収支-

(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和元年度 (決算)	令和2年度 〔決算〕 〔見 込〕	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	210,000	150,000	296,200	360,800	200,100	242,500	272,800	229,500	220,000	267,900	275,600	180,900
	2. 他 会 計 出 資 金	154,052	129,501	66,450	107,269	98,336	67,327	70,795	60,178	66,778	67,921	68,680	69,206
	3. 国(都道府県)補助金	8,044	55,060	310,060	285,998	347,138	310,275	347,066	291,109	277,669	379,094	385,479	331,081
	4. 工 事 負 担 金		6,500	5,206	17,615	17,615							
	5. 基 金 繰 入 金					20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	6. そ の 他	8,559	19,306	10,504	3,828	7,438	2,790	7,272	13,414	7,770	7,770	7,770	7,770
	計 (A)	380,655	360,367	688,420	775,510	690,627	642,892	717,933	614,201	592,217	742,685	757,529	608,957
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)	380,655	360,367	688,420	775,510	690,627	642,892	717,933	614,201	592,217	742,685	757,529	608,957
	1. 建 設 改 良 費	355,420	369,223	675,870	743,641	639,281	589,986	663,233	558,263	535,263	684,614	698,711	549,653
	うち 職 員 給 与 費	13,722	12,389	18,736	18,736	18,736	18,736	18,736	18,736	18,736	18,736	18,736	18,736
	2. 企 業 債 償 還 金	345,750	313,788	300,929	288,671	279,464	267,069	259,683	243,519	224,393	205,430	180,652	165,436
	3. 基 金 積 立 金	282,258	188,203	280,000	200,000								
	計 (D)	983,428	871,214	1,256,799	1,232,312	918,745	857,055	922,916	801,782	759,656	890,044	879,363	715,089
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	602,773	510,847	568,379	456,802	228,118	214,163	204,983	187,581	167,439	147,359	121,834	106,132	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	225,813	278,731	568,379	269,284	62,024	78,906	91,422	105,037	96,539	107,867	86,425	96,798
	2. 減 債 積 立 金 取 崩 額		232,116		187,518	166,094	135,257	113,561	82,544	70,900	39,492	35,409	9,334
	3. そ の 他	376,960											
計 (F)	602,773	510,847	568,379	456,802	228,118	214,163	204,983	187,581	167,439	147,359	121,834	106,132	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)													
基 金 残 高 (G)	1,435,391	1,623,594	1,903,594	2,103,594	2,083,594	2,063,594	2,043,594	2,023,594	2,003,594	1,983,594	1,963,594	1,943,594	
企 業 債 残 高 (H)	2,973,325	2,809,537	2,804,808	2,876,937	2,797,573	2,773,004	2,786,121	2,772,102	2,767,709	2,830,179	2,925,127	2,940,591	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和元年度 (決算)	令和2年度 〔決算〕 〔見 込〕	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分		207,506	270,499	262,112	251,554	248,948	255,021	245,068	243,074	241,058	239,006	245,556	237,135
	うち 基 準 内 繰 入 金	207,331	270,107	262,112	251,162	248,556	254,629	244,676	242,682	240,666	238,614	245,164	236,743
	うち 基 準 外 繰 入 金	175	392		392	392	392	392	392	392	392	392	392
資 本 的 収 支 分		154,052	129,501	66,450	107,269	98,336	67,327	70,795	60,178	66,778	67,921	68,680	69,206
	うち 基 準 内 繰 入 金	154,052	24,887	51,974	87,236	77,408	45,504	48,077	36,566	42,271	42,519	42,384	42,015
	うち 基 準 外 繰 入 金		104,614	14,476	20,033	20,928	21,823	22,718	23,612	24,507	25,402	26,296	27,191
合 計		361,558	400,000	328,562	358,823	347,284	322,348	315,863	303,252	307,836	306,927	314,236	306,341

福生市下水道事業経営戦略

発行 令和3年3月

発行者 福生市

〒197-8501

東京都福生市本町5番地

編集 福生市 都市建設部 道路下水道課

電話 042-551-1511(代表)

H P <https://www.city.fussa.tokyo.jp/>

令和3年3月

福生市下水道事業

経営戦略

福生市

本文



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用